

仕 様 書

年 度 令和 6 年度

場 所 三原市糸崎一丁目

名 称	旧糸崎ポンプ所解体工事
-----	-------------

種 別	固定資産撤去	第	号
-----	--------	---	---

期 間 年 月 日から 年 月 日まで (契約締結後 日間)

概 要	解体工 N=1式
-----	----------

アスファルト舗装工 $t=5\text{cm}$ $A=29\text{m}^2$

コンクリート舗装工 $t=10\text{cm}$ $A=48\text{m}^2$

フェンス工 L=18.6m

既設管撤去工 L=12.0m

特 記 仕 様 書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、三原市糸崎一丁目 旧糸崎ポンプ所解体工事に適用する。
 - 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・水道工事共通仕様書（令和6年4月）広島県水道広域連合企業団三原事務所
 - ・土木工事共通仕様書（令和6年8月）広島県
- ※ 土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載している。
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
- ・水道工事標準仕様書（平成22年）日本水道協会
 - ・公共建築工事標準仕様書（最新版）
 - ・公共建築改修工事標準仕様書（最新版）
 - ・建築物解体工事共通仕様書（最新版）
 - ・建築基準法、同施行令、同施行規則
 - ・消防法、同施行令、同施行規則
 - ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則
 - ・労働安全衛生法、同法施行令、労働安全衛生規則
 - ・建設工事公衆災害防止対策要綱
 - ・石綿障害予防規則
 - ・大気汚染防止法、振動規制法及び土壌汚染対策法
 - ・建設工事に係る再資源化等に関する法律、同法施行令、同法施行規則
 - ・ダイオキシン類ばく露防止対策要綱
 - ・その他関係法令規定等

第2節 法定外の労災保険の付保

- 1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
- 2 受注者は、建設工事請負契約約款第54条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督員に提示しなければならない。
- 3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第2章 施工条件

第1節 工程

- 1 関係機関との協議
協議内容 三原市建設部土木管理課
影響箇所 糸崎ポンプ所周辺
- 2 地下埋設物・埋蔵文化財の事前調査
調査項目 地下埋設物及び既設水道管
調査時期 工事施工前に試掘を行うこと。
(支障物件が発見された場合は、監督員と協議すること。設計変更の対象とする)

第2節 提出書類

- 1 施工に先立ち、工事工程表、仮設計画図及び監督員の指示する書類を提出し、監督員の承認を受けること。商品名及び製造者名が記載された材料については、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

第3節 届出・申請

- 1 アスベスト除去の届出
建設工事計画届
建築物解体等作業届
特定粉じん排出等作業実施届出書
建築リサイクル法に関する届出
建物滅失登記申請
道路の使用許可申請
建築物除去届

第4節 工期

- 1 本工事は請負契約締結の後、令和7年3月31日をもって工期とする。このうち検査期間として7日間を見込んでいる。

第5節 用地

- 1 現場の復旧
原形復旧とする。
- 2 借地 受注者の責において借地のこと。
場所 指定しない。
期間 指定しない。
使用条件 指定しない。
復旧方法 指定しない。

第6節	公害対策	
1	公害防止	
	施工方法	民家に隣接しているため、粉塵対策に留意するものとする。
	作業時間	工事期間中
2	事前・事後調査	
	調査区分	事前・事後及び工事施工中も大きな被害がある旨の申し出を受けた場合、監督員と協議のうえ調査すること。
	調査時期	施工前・施工中・施工後
	調査内容	外構、付帯建築物基礎、損傷状況等
	範囲	工事箇所隣接の家屋4件
第7節	安全対策	
1	交通誘導員	
	掘削、解体等作業期間、交通誘導員を配置すること。	
	なお、参考数量に記載した交通誘導員の数量は工事期間中、適正に安全を確保することを目的として算定したものである。	
第8節	工事用道路	
1	一般道路	
	搬入経路	指定しない。
	使用期間	工事施工期間
	使用時間	8：30～17：00
	工事中・後の処置	随時 清掃、工事後 原形復旧
第9節	建設副産物	
1	建設発生土(搬出)（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））	
	当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。 また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。 なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。	
2	産業廃棄物の場外保管	
	当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m²以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。 ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。	
3	受変電盤はPCB分析（簡易測定法）を行うものとし、もしPCB濃度が規定値以上の場合は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」等にとり所定の処理（廃棄手続きや廃棄後の報告等）を受注者が行う。この費用は設計変更の対象とする。	

第10節 その他（留意事項）

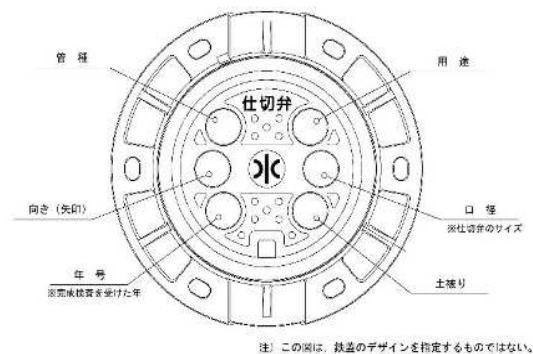
- 1 本工事は、近隣住民等の安全はもとより、丁寧な説明と施工により、施設関係者の理解と協力を得ながら実施すること。
- 2 行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日に工事の施工を行わない。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。
- 3 工事中に粉塵の発生が予想される工種については、周辺の環境対策のため散水を実行すること。
- 4 「低騒音型、低振動型建設機械」として指定を受けた機械を使用すること。
- 5 工事区域内に、使用中の給水配管や制御ケーブルがあるので、十分確認をしてから作業を行うこと。
- 6 周辺道路の保全及び清掃については、常に注意を払い定期的に清掃を行うこと。
工事車両等により周辺の道路を汚した場合は、清掃を行うこと。
- 7 近隣建物への損害を与えた場合は、誠意をもって対応し、原状復旧に努めること。
隣接家屋へ工事による汚れ、損傷、粉じん等を与えた場合は、受注者が責任をもって、清掃、補修等を実施すること。
- 8 工事に支障を及ぼす雨水及び湧水等の排水については、ノッチタンクにより汚泥等の処理を行ったうえ、適切に排水すること。
- 9 第三者災害防止及び飛散防止対策のため、必要に応じて監督員の指示する範囲に、バリケード等を設置すること。また、苦情等発生した場合にはこれに対応すること。
- 10 足場設置期間中は、シート等の飛散が無いように定期的に点検を行うこと。
- 11 外部足場等に過剰な宣伝広告はしないこと。
- 12 工事に係る電気、水道及び下水道料金等は受注者の負担とする。
- 13 石綿含有建材の調査について、工事着手前までに書面及び目視調査を、一般建築物石綿含有建材調査者、特定建築物石綿含有建材調査者、またはこれらの者と同等以上の能力を有すると認められる者が行うこと。
また、含有建材の調査結果を工事着手前までに発注者に対し説明を行うこと。
- 14 廃石綿等が発見された場合は、建築物解体工事共通仕様書のアスベスト含有建材の除去等に基づき、適切に除去を行うこと。
- 15 その他石綿の飛散防止等については、改正大気汚染防止法及び施行令（令和3年4月1日施行）に基づくこと。
- 16 官公署その他への手続きは受注者の負担で遅滞なく行うこと。
- 17 図面に明示されていない事項であっても、工事に必要とされる事は工事範囲とする。
- 18 工事に伴い各種申請手数料等が発生した場合は受注者の負担とする。
- 19 当該工事には近隣家屋事前調査4件分を見込んでいる。既存の損傷個所の調査を行うものとし、外構、工作物を対象とする。
必要に応じ、亀裂等の数量や形状等をスケッチし、損傷箇所、状況等を記載すること。

第3章 その他

第1節 施工管理

1 弁類

- (1) 弁類台帳等(仕切弁・空気弁・消火栓・既設連絡部)は、監督員との協議のうえ、必要に応じて作成するものとする。作成するに至った場合は、その設置位置を管理するためにオフセット写真を提出すること。(ただし、舗装部分については除く。)
- (2) 弁類(消火栓も含む)の受枠(下柵)の微調整については、原則として無収縮モルタルを使用すること。また、レジンコンクリート及び鋳鉄製の受枠については、調整リングを使用すること。
- (3) 丸型空気弁鉄蓋については、ロック付きとすること。
- (4) 多機能表示仕切弁用鉄蓋に表示する情報表示プレートは、次のとおりとすること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議すること。



2 本管・給水管

配水管等を破損した場合は速やかに監督員に連絡し、指示を受けなければならない。また、その始末書及び事故報告書を7日以内に提出しなければならない。

3 埋戻し

管周りの埋戻し材は、処理土（改良土を含む）を使用しないこと。

4 舗装

市道舗装時に仮復旧状態の場合は「W1」、本復旧状態の場合は「W2」を表示しなければならない。また、その規格・寸法については別紙1によるものとする。

5 気密試験

アミト[®]がい装[®]ポリエチレン管の漏水試験については、気密試験により行うものとする。なお、この場合における試験圧力は、水圧試験の試験圧力の30%とする。

6 試験・検査

本工事における試験及び検査などについては、監督員の指示に従うものとする。

7 管の明示

原則として土被りが30cmの区間において、その埋設位置が目視にて判明するよう、当該区間の測点及び中間点に表示釘を設置すること。

第2節 その他

1 本設計書における配管図等は参考資料であり、現場をよく調査・検討した上で詳細な配管図等を監督員に打合せ簿により提出すること。

2 近接する地域住民に工事内容等を十分に周知したうえで、苦情やトラブルのないよう施工に努めること。

3 本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項又は、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

4 原則、路面標示は原形復旧を見込んでいるが、横断歩道部、自転車横断帯、速度規制、交差点内の誘導表示、矢印の実践と破線等の復旧について標示方法の変更や、復旧が不要となる場合があるので、復旧前に三原警察署交通課へ協議を行うこと。

工 事 数 量 総 括 表

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
本工事費	1	式				
解体工	1	式			Lv1	処:
解体	1	式			Lv2	処:
アスベスト撤去	1	式			Lv3	
アスベスト撤去工	1	式			Lv4	
ポンプ室解体	1	式			Lv3	処:
ポンプ室解体工	1	式			Lv4	処:
場内配管撤去	1	式			Lv3	処:
場内配管土工	1	式			Lv4	処:

工 事 数 量 総 括 表

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
場内配管撤去工	1	式			Lv4	
ポンプ室内撤去	1	式			Lv3	
機械設備撤去工	1	式			Lv4	
電気設備撤去工	1	式			Lv4	
場内整備	1	式			Lv3	処:
場内整備工	1	式			Lv4	処:
全工種共通仮設費	1	式			Lv1	
安全費	1	式			Lv2	
安全費	1	式			Lv3	

工 事 数 量 総 括 表

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
交通誘導員	1	式			Lv4	
直接工事費計						
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(積上げ)	1	式				
安全費	1	式				
PCB分析費 簡易定量法	1	検体				
防音シート賃貸料金 防音シート 幅1.8m×長3.4m	480	枚・日				
仮囲い設置・撤去 丸パイプ土中打込式 囲い高さ3m	14	m				
家屋調査費 外構事前調査	4	件				

工 事 数 量 総 括 表

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				市街地
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				市街地
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				金銭的保証を必要とする
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計	1	式				

工 事 一 括 調 書						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
直接工事費						
N						
フランジ 蓋 φ 200 RF7.5K	1	個				
RF形リブ付フランジカスケット φ 200 10.0K	1	枚				
フランジ 接合用六角ボルト・ナット φ 200 SUS304（焼付防止） 10.0K	1	組				
小 計						
合 計						
総 合 計						